

琉球大学学術リポジトリ

甘蔗の生産費とその低減について

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): 甘蔗, サトウキビ, 生産費調査, 生産費節減, 家族労働費, 肥料費 キーワード (En): 作成者: 池原, 真一, Ikehara, Shinichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015078

甘蔗の生産費とその低減について

池 原 真 一
(琉球大学 農 科 学)

1. はじめに

戦後甘蔗の生産費調査は1952年に開始され、その後1953年、57年、58年の3カ年を除き毎年実施されているがその調査結果が甘蔗の買上価格の決定資料として利用されるようになったのは1959年糖業振興法が公布され甘蔗の最低価格制が実施されて以後のことである。生産費調査の他の目的たる経営改善の資料として農家が利用するということはこれからといったところである。

最近とみに生産費に対する農家の関心は高まってきた1961年期の糖業審議会決定の原料蔗茎の買上価格は農家の生産費を割る価格だとしてその引上げを政府や審議会に陳情しているが如きはその現われである。価格の問題

だけでなく経営の合理化のためにも農家はこの調査結果を大いに活用してもらいたいものである。砂糖の貿易自由化も近い将来になされることと思われるがそれに対処する生産コストの軽減は農家にとってさげられない問題である。生産費の低減は個々の経営の問題としても一つの生産部門だけに限らず複合生産の問題として他の生産部門と密接に関連させて考えねばならぬ点が多い。甘蔗の場合は加工部門との関連から他の作物以上に複雑である。

経営にとって生産費の低減は終局の目標ではなく、経営全体としてその目標たる経済性を高めるための手段である。経営の問題はある特定の農産物の生産費低減だけ

第1表 甘蔗生産費の構成

1960年期

	10 a 当り			屯 当り			春、夏、株 平均	
	夏 植	春 植	株 出	夏 植	春 植	株 出	10a 当	屯 当
種 苗 費	4.75\$	6.46	—	0.77	1.16	—	5.08	0.83
肥 料	13.53	19.48	9.28	2.19	3.49	1.46	13.80	2.26
諸 材 料	0.70	0.72	0.27	0.12	0.13	0.04	0.67	0.11
防 除	0.57	0.60	—	0.09	0.11	—	0.46	0.07
建 物	3.89	5.47	6.05	0.63	0.98	0.95	4.51	0.74
農 具	1.87	1.33	1.25	0.30	0.24	0.20	1.64	0.27
畜 力	1.17	2.70	0.77	0.19	0.48	0.12	1.35	0.22
労 働	34.16	38.43	19.41	5.53	6.88	3.04	32.47	5.31
計	60.64	75.19	37.03	9.82	13.47	5.81	59.98	9.81
第1次生産費	54.12	68.82	30.65	8.76	12.33	4.81	53.50	8.75
地 代	9.70	6.08	11.94	1.57	1.09	1.87	9.48	1.55
資 本 利 子	9.25	6.77	13.19	1.49	1.21	2.07	9.49	1.55
第2次生産費	73.07	81.67	55.78	11.82	14.63	8.75	72.47	11.85
租 税 公 課	1.97	2.79	3.33	0.32	0.50	0.54	2.70	0.44
生 産 物 取 量	6,176kg	5,584	6,377	—	—	—	6,113	—
同 上 価 額	109.58\$	97.31	111.37	17.74	17.43	17.45	107.89	17.65
副 産 物 価 額	6.52	6.37	6.38	1.06	1.14	1.00	6.48	1.06
総 計	79.59	88.04	62.16	12.88	15.77	9.75	78.95	12.91

(註) 1. 夏植は1年に換算したもの。

2. 経済局特産課資料より作成。

の観点からはきめられない。それは個々の作物や家畜のみにとらわれず経営全体の問題として考慮する必要がある。しかし複合生産としての甘蔗の生産費低減の問題は相当の紙面を要するのでそのけんとうは次の機会にゆずることにし、本稿では主として単一生産における生産費の軽減について述べたいと思う。

2. 甘蔗の生産費

1960年期の甘蔗の生産費を植付時期別に費目の構成をみれば第1表の通りである。

まず種苗費についてみれば、10a当でも屯当りでも春植が高い。10a当植付本数は畦間と株間の関係から夏植が少なく、春植が多い従って蔗苗の単価が同一なれば当然春植の蔗苗費が高い筈である。しかし春植の植付時期は甘蔗の取かく期に当り、梢頭部苗の利用が多い。これに反し夏植は節苗のみに依存するので種苗費は夏植の方が割高である。第1表によれば春植が高くなっているが、これは夏植の種苗費を1年に換算したためである。

株出は種苗費が不用のため生産費も夏植や春植に比して一般に割安である。

肥料費は春植がもっとも高く、夏植に比し44%、株出に比しては実に2倍以上となっている。春植の肥料費が高い原因として、次期の株出をみこして自給、購入肥料の投下が多いということも考えられるが、むしろ春植の調査農家が規模の大きな上層農家に偏重していることが大きな原因であろう。すなわち1町以上の農家が夏植の5割に対し春植では8割を占めているからである。株出の肥料費が著るしく少ないのは、株出の場合自給、購入肥料ともに追肥なので、自給肥料の如く容積の大きいものは施肥が不便であるためその施肥量も一般に少ないためであろう。屯当肥料費は、10a当収量が最低で、費用がもっとも高い春植の方が高く、夏植とは59%、株出の2.4倍と大きな開きを生じている。

建物費は8費目中労働費、肥料費、種苗費に次いで第4位を占めている。建物費中減価償却費の比率が高く、夏植、春植、株出が夫々93%、80%、100%となっている。その差は調査農家の選定に大きく左右されていることと思う。すなわち農舎や住宅の整備された上層農家ほど高く、逆に規模の小さい農家の場合は低い。株出が夏植や春植に比して割高であるのは株出の調査農家は1町以上が8割を占め建物が相当整備されているためである。

次に生産費中費用のもっとも高い労働費についてみれば、春植が高く、株出が少ない。株出は春植の半分以下、夏植より45%少ない。その大きな理由は何んとい

ても耕起、整地、溝堀り、植付などの諸労働が不用のためである。労働費は比率においても第1位を占め全費用の31~44%となっている。

費用の総計において10a当および屯当りとも春植が最高で、屯当りでは夏植よりも37%高く、株出に対し2倍以上の費用の投下ということになる。

第2次生産費中の地代は株出が最高で、夏植、春植の順である。株出は地力の高い土地に作付されるのが普通であるが、その所有は一般に上層農家に偏重している。既に述べたように株出は8割が1町以上の農家であるため地代も割高である。

第2次生産費(副産物差引第1次生産費に地代、資本利子を加算したもの)は主要費目たる労働費や肥料費によくえいきょうされこの両者が割高である春植がもっとも高く、夏植や株出に比して屯当夫々24%、67%高い。

なお三者の平均に対して夏植はわずかに低く、春植は23%高く、株出は26%も安い。

屯当価額と第2次生産費の関係をみれば、夏植、春植、株出ともその生産費を補償して相当の純収益をあげていることがわかる。

植付時期別に主要生産費目の割合をみれば、夏植では労働費が第1位で次いで肥料費、地代、資本利子の順でいづれも1割を上廻りこれら4者の割合が全体の83.7%の多きを占めている。

春植においても比率の順位は夏植と同様であるが肥料費と労働費の割合は夏植に比して高いが、第2次生産費中の地代や資本利子の比率はわずかに低く、これら4者の比率は80.4%で夏植よりも低目である。

株出における主要費目の比率の順位は、夏植や春植と同じ傾向であるが第1次費用の割合が夏植では76%、春植では85%の多きを占めているのに対し株出の場合それが59%で前二者に比して著るしく低率であることは相異点である。主要費目中肥料費と労働費の比率は夏植や春植に比して低いが、地代、資本利子の割合が著るしく高いため4主要費目の割合は86.7%の高率を占めている。

3. 生産費の低減について

砂糖の貿易自由化にともしない沖縄糖よりも著るしく価格の安い外国糖が日本の市場にも出廻ることと思われるが、沖縄の砂糖がこれと競争していくためには当然コストの大巾な低減が必要である。外国糖なみにコストの低減が出来ず、日本市場において競争が出来なくなれば、他の作物や家畜などに転換せざるを得ないと思われるがそれにしても今のところこれに代る有利な換金作物がな

第2表 私経済からみた生産費 1960年期(夏植)

	10 a 当り					屯 当り					割合
	購入	自給	内給	償却	計	購入	自給	内給	償却	計	
種 苗 費	\$ 0.30	4.45	—	—	4.75	0.05	0.72	—	—	0.77	6.0%
肥 料 〳	7.74	5.79	—	—	13.53	1.25	0.94	—	—	2.19	17.0
諸材料 〳	0.57	0.13	—	—	0.70	0.09	0.02	—	—	0.11	1.0
防 除 〳	0.57	—	—	—	0.57	0.09	—	—	—	0.09	0.7
建 物 〳	0.29	—	—	3.60	3.89	0.05	—	—	0.58	0.63	4.9
農 具 〳	0.65	—	—	1.22	1.87	0.11	—	—	0.20	0.31	2.2
畜 力 〳	0.09	1.08	—	—	1.17	0.02	0.17	—	—	0.19	1.5
勞 働 〳	11.93	—	22.23	—	34.16	1.93	—	3.60	—	5.53	42.9
計	22.14	11.45	22.23	4.82	60.64	3.59	1.85	3.60	0.78	9.82	76.2
副産物価格	—	—	—	—	6.52	—	—	—	—	1.06	—
第1次生産費	—	—	—	—	54.12	—	—	—	—	8.76	—
地 代	—	—	9.70	—	9.70	—	—	1.57	—	1.57	12.2
資 本 利 子	—	—	9.25	—	9.25	—	—	1.49	—	1.49	11.6
第2次生産費	—	—	—	—	73.07	—	—	—	—	11.82	—
租 税 公 課	—	—	—	—	1.97	—	—	—	—	0.32	—
総 計	22.14	11.45	41.18	4.82	79.59	3.59	1.85	6.66	0.78	12.88	10.00
割 合	27.8	14.3	51.8	6.1	100.0	—	—	—	—	—	—

(註) 経済局特産課資料より作成

いためどうしてもコストを引下げ外国糖と競争していかなければならない。

甘蔗は沖縄においては複合経営における一作物なのでコストの低減は経営全体の観点から検討する必要があると思われるが、本稿においては紙面の都合でその面までふれることは出来ないが、それを考慮に入れて単一生産における生産費の軽減について述べたいと思う。そこで私経済における購入、自給費用の面と、一定費と変動費の二つの場合について検討してみたいと思っている。

(1) 私経済からみた生産費の低減

甘蔗の生産費は私経済の面からみれば、購入又は支払費用、自給的費用、内給用役費用、償却費用の4種目から構成されている。植付時期別に生産費用を4種目に大別すれば第2表～第4表に示すとおりである。甘蔗の生産費低減に当りもつとも重要な意義をもつものは購入、支払費用の軽減である。

甘蔗の生産費中農家の支出になるいわゆる購入、支払

費の割合は、夏植、春植、株出が夫々27.8%、34.8%、27.6%で大体4割以内ということになる。従って全体の6割以上は計算上は費用として計上されるが、その価格が生産費を補償し得る場合農家の所得に帰するものである。しかもこれらの費用は評価の仕方如何によっては異なる場合が少なくない。生産費の低減が内給用役や自給的費用の単なる節約か或は評価基準の低位によってもたらされたものであれば、それは決して経営の好転を意味するものではない。生産費の低減が農業経営の成果を高め、農家経済に寄与するためには、それが経営の合理化の結果によってもたらされたものでなければならぬ。次に生産費中主要費目の購入、支払費用の低減について考えてみよう。

先ず種苗費であるが、これは夏植と春植では本数や単価に差があるためその費用においても当然差を生ずる筈である。しかし種苗費は殆んど自給で、購入は夏植で30仙、春植では購入はない。従って種苗費の節減はそれ程コスト減にはならない。むしろ費用は増加しても蔗苗の選

第3表 私経済からみた生産費 1960年期(春植)

	10 a 当り					屯 当り					割 合
	購 入 \$	自 給	内 給	償 却	計	購 入	自 給	内 給	償 却	計	
種 苗 費	—	6.46	—	—	6.46	—	1.16	—	—	1.16	7.3
肥 料 〳	10.49	8.99	—	—	19.48	1.88	1.61	—	—	3.49	22.1
諸 材 料 〳	0.38	0.34	—	—	0.72	0.07	0.06	—	—	0.13	0.8
防 除 〳	0.60	—	—	—	0.60	0.11	—	—	—	0.11	0.7
建 物 〳	1.07	—	—	4.40	5.47	0.19	—	—	0.79	0.98	6.2
農 具 〳	0.65	—	—	0.68	1.33	0.12	—	—	0.12	0.24	1.5
畜 力 〳	—	2.70	—	—	2.70	—	0.48	—	—	0.48	3.1
労 働 〳	17.48	—	20.95	—	38.43	3.13	—	3.75	—	6.88	43.7
計	30.67	18.49	20.95	5.08	75.19	5.50	3.31	3.75	0.91	13.47	85.4
副産物 価格	—	—	—	—	6.37	—	—	—	—	1.14	—
第1次 生産費	—	—	—	—	68.82	—	—	—	—	12.33	—
地 代	—	—	6.08	—	6.08	—	—	1.09	—	1.09	6.9
資 本 利 子	—	—	6.77	—	6.77	—	—	1.21	—	1.21	7.7
第2次 生産費	—	—	—	—	81.67	—	—	—	—	14.63	—
租 税 公 課	—	—	—	—	2.79	—	—	—	—	0.50	—
総 計	30.67	18.49	33.80	5.08	88.04	5.50	3.31	6.05	0.91	15.77	100.0
割 合	34.8	20.9	38.4	5.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(註) 経済局特産課資料より作成、

択をげんにして良苗を植付け生産費の増加をきたせばそれがコスト低減に役立つのである。2725POJもしくはその系統の品種のように2回目以後の株出が不利な品種であれば、株出による種苗費の軽減は生産量の減退を招来するので不可能であるが、Nco310の如く再生力旺盛で2~3回或はそれ以上の株出によっても相当の生産量をあげうる品種は、株出によって種苗費が著しく軽減される。しかし株出回数増加は生産量と密接な関係があるので、地力の培養については万全の策を講ずる必要がある。

肥料費は各植付期を通じて労働費に次いで大きな比重を占めていることは既に述べた通りであるが、肥料中購入肥料の占める割合は、夏植では57%、春植では54%、株出では86%の多きをしめている。株出が購入肥料の割合が高いのは、株出の場合施肥はすべて追肥で容積の大きな堆肥の施用は困難であり、金肥への依存度が高いためである。肥料費の軽減はまず購入肥料を自給肥料によ

って代替することであるが、その際何割まで代替可能かということは生産技術の面で検討すべき問題であろう。多収品種の出現或は生産技術の進歩は化学肥料の増施の傾向にあるので甘蔗においても化学肥料の増施により生産量の増加をはかり間接的に生産費の低減をはかる方向に推進すべきであろう。施肥量は同一でも合理的施用により生産量の増加をきたし生産費の低減に役立つ場合がある。かつてドイツでは肥料の合理的施用により2割の増産をきたしたことがあるようである。土質に応じた肥料の種類、施肥量、施肥の方法等を熟知し合理的な施肥法を実施することによって肥料費の節減が可能であろう。

甘蔗の生産費中費用の大宗はなんといっても労働費であるが、家族農業においては家族の労働が主体をなしている関係上家族労働の占める比重は大きい。雇用労働も相当なされている。即ち夏植では労働費の35%、春植では45%、株出では44%の多きを占めている。雇用労働

第4表 私経済からみた生産費の構成

1960年(株出)

	10 a 当り					屯 当り					割 合 %
	購 入	自 給	内 給	償 却	計	購 入	自 給	内 給	償 却	計	
種 苗 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肥 料 々	7.98	1.30	—	—	9.28	1.26	0.20	—	—	1.46	14.9
諸材料 々	0.06	0.21	—	—	0.27	0.01	0.03	—	—	0.04	0.4
防 除 々	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物 々	—	—	—	6.05	6.05	—	—	—	0.95	0.95	9.7
農 具 々	0.61	—	—	0.64	1.25	0.10	—	—	0.10	0.20	2.0
畜 力 々	—	0.77	—	—	0.77	—	0.12	—	—	0.12	1.2
勞 働 々	8.48	—	10.93	—	19.41	1.33	—	1.71	—	3.04	31.2
計	17.13	2.28	10.93	6.69	37.03	2.70	0.35	1.71	1.05	5.81	59.4
副産物 価格	—	—	—	—	6.38	—	—	—	—	1.00	—
第1次 生産費	—	—	—	—	30.65	—	—	—	—	4.81	—
地 代	—	—	11.94	—	11.94	—	—	1.87	—	1.87	19.2
資 本 利 子	—	—	13.19	—	13.19	—	—	2.07	—	2.07	21.4
第2次 生産費	—	—	—	—	55.78	—	—	—	—	8.75	—
租 税 公 課	—	—	—	—	3.33	—	—	—	—	0.54	—
総 計	17.13	2.28	36.06	6.69	62.16	2.70	0.35	5.65	1.05	9.75	100.0
割 合	27.6	3.6	58.0	10.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(註) 経済局特産課資料より作成

費は生産費構成の1費目とみてもその比率は、家族労働費、肥料費に次いで第3位である。従ってこの雇用労働費の軽減は生産費の引下げに大きな役割を果すものである。雇用労働の排除はまず甘蔗栽培における各作業を畜力もしくは機械力に切替えることである。例えば投下労働の多い溝掘、整地、培土等の各作業を機械化或は畜力化することである。しかし機械の導入に当っては共同にすべきか個人有にすべきかを経営規模や経済性の面から十分けんとうの上決定すべきである。家族労働の低減は経営の観点からその労働を甘蔗作に投下するよりも他の作物或は家畜もしくは有利な産業に投下した方が経営全体として収益が多い場合に限り役立つものであって、単なる自家労働の節減はむしろ経営全体からみればマイナスになる場合があるからである。この自家労働費は見積りによってなされたもので経営外への支出とはならず、農家の所得に帰するものであるからである。

次に第2次生産費中に算入されている地代および資本金

子は各植付時期を通じて労働費、肥料費に次いで比率の高い費目である。1960年期の調査農家全部が自作農であるため地代、資本金利子ともに内給用役費用として計上されているが、小作農家であった場合小作料は当然購入、支払費用として経営外に支出される部分で節減の対象となる。

生産費の低減を費目の構成の面から、生産量の増減に関係なくほぼ一定している一定費と、生産量の増減につれて費用も増減する変動費とに分けてけんとうしてみよう。一定費の割合は日本では米麦類が3~4割、その他の作物が2~4割の範囲にあるといわれている。

沖縄における甘蔗は植付時期別により相異はあるが一定費の割合は3~5割で日本のどの作物よりも高目である。一定費は固定財に対する減価償却費や修繕費や地代の如きもので、単一生産においては生産量の増加によって各生産単位に分散することによって生産費が軽減されるが、そのため変動費の増加が必要である。それは変動

第5表 一定費、変動費からみた生産費

1960年期

		夏 植			春 植			株 出		
		10a当	屯当	割合	10a当	屯当	割合	10a当	屯当	割合
変 動 費 的	肥料費	13.53\$	2.19	17.0%	19.48	3.49	22.1	9.28	1.46	14.9
	雇用労賃	11.93	1.93	15.0	17.48	3.13	19.9	8.48	1.33	13.6
	借入畜力費	0.09	0.02	0.2	—	—	—	—	—	—
	諸材料々	0.70	0.12	0.9	0.72	0.13	0.8	0.27	0.04	0.4
	防除々	0.57	0.09	0.7	0.60	0.11	0.7	—	—	—
	計	26.82	4.35	33.8	38.28	6.86	43.5	18.03	2.83	28.9
一 定 費 的	農具費	1.87	0.30	2.3	1.33	0.24	1.5	1.25	0.20	2.0
	建物々	3.89	0.63	4.9	5.47	0.98	6.2	6.05	0.95	9.7
	地代	9.70	1.57	12.2	6.08	1.09	6.9	11.94	1.87	19.2
	資本利子	9.25	1.49	11.6	6.77	1.21	7.7	13.19	2.07	21.4
	小計	24.71	3.99	31.0	19.65	3.52	22.3	32.43	5.09	52.3
	種苗費	4.75	0.77	6.0	6.46	1.16	7.3	—	—	—
	自家畜力々	1.08	0.17	1.3	2.70	0.48	3.1	0.77	0.12	1.2
	計	30.54	4.93	38.3	28.81	5.16	32.7	33.20	5.21	53.5
準一定費的	自家労賃	22.23	3.60	27.9	20.95	3.75	23.8	10.93	1.71	17.6
費用	総計	79.59	12.88	100.0	88.04	15.77	100.0	62.16	9.75	100.0
屯当	生産費	—	11.82	—	—	14.63	—	—	8.75	—
10a	当り	73.07	—	—	81.67	—	—	55.78	—	—
純	収益	36.51	5.92	—	15.64	2.80	—	55.59	8.70	—

(注) 経済局特産課資料より作成

費の増加以上に一定費の低減が行われる場合である。取量1単位の増加によって償われなくなるまで行うのがもっとも収益は高い。生産費の軽減を一定費、変動費の面から述べてみよう。

先ず第1は技術の改善である。それは同一量の費用効果を高め或は生産物単位当の変動費を節減しうる余地が相当多いからである。

例えば肥料の施し方、種類の選択、肥料の合理的配合、或は労働の仕方の改善等においてみられるところである。

その2は購入資材を自給資材に代替することである。例えば購入肥料を自給肥料によって代替すれば運搬費その他の中間費用が省けるため生産費の軽減に役立つ。

次は一定費の軽減に当り、固定財をできるだけ利用度を高めその一定費を多くの生産単位に分散することで

ある。役畜の場合運搬や耕起、整地のみでなく甘蔗の中耕、除草、溝堀り、培土等に利用し使役1日当の費用を軽減すること或は耕耘機の手入をよくしたり取扱いをていねいにすることにより耐用年数を延長しもって減価償却の低減をはかるが如きである。砂糖のコスト低減はその原料たる甘蔗と加工部門における製造費用の両面からけんとうされねばなるまい。しかし製糖費用の大部分を占める原料蔗茎の価格の低減はコストの低減上大きな役割を果たすものである。

甘蔗は品種により又同一品種においても植付時期と収穫時期との関係によってブリックスには差を生ずる。従って早中晩生種の作付割合或は夏植、春植、株出の割合を合理的ならしめることにより砂糖の品質、歩留り等に大きないきよを与えらるものである。よってこの面からの生産費の低減も重要で今後研究を要すべき問題であ

らう。

単位面積当収量の増加が生産費の低減に役立つことは周知の事実である。それについて1961年期の10a当収量の全琉平均が前の年比に比しどれだけ増加率を示したか、この増加率が生産費調査農家の場合にもあてはまるものとして屯当生産費を算出してみれば次のようになる。すなわち1961年期の10a当収量の全琉平均は前年に比して25%の増加を示している。生産費調査農家の場合も10a当収量が25%（調査農家の場合それ以上の増収かも知れない）増加したものとし、生産費が変わらなければ増収によって屯当生産費は夏植が9.47弗、春植が11.70弗、株出が7弗に軽減され、前年に比し屯当夏植では2.35弗、春植では2.93弗、株出では1.75弗の費用の軽減ということになる。

屯当純収益も夏植8.27弗、春植5.73弗、株出に至っては実に10.45弗の増額となる。

もし同一条件で栽培法を合理化することによって10a当10屯の収量をあげることが出来るならば、夏植、春植、株出の屯当生産費はそれぞれ7.31弗、8.17弗、5.58弗となり著しく軽減される。しかし世界市場において諸外国の砂糖と競争するためには品質の向上と、もっと生産費を軽減する必要がある。

生産費低減の根本の途は、生産規模を適当な大ききまで拡大し、機械、役畜、建物等の固定財を最高度に活用することである。それによって一定費が節減される。要するに技術が変わらなければ、報酬漸減の法則は早晚現われるものでたえず技術の改善によってその作用の発現をおさえるとともに、価格関係その他の諸条件を考えて最も適当な品種をえらび費用財の組合せを適切にすることが生産費節減上大切な問題である。

4. むすび

以上1960年期の甘蔗生産費の構成とその低減について購入、自給費用の面と、一定費、変動費の面から検討してきたが、紙面の都合で細部に亘る究明は出来なかつたので、それについては次の機会にゆずりたいと思う。

台湾の砂糖は非常にコストが安いといわれているが、それは原料蔗茎の低れんと雇用労働の低賃金に原因している。すなわち1958年期の資料によれば原料蔗茎の買上価格は屯当4.25弗で著るしく安い。台湾では生産費中費用の大宗である労働費が著るしく安いためである（1日当労働賃金は40～50仙内外）。この労働費の低れんに左右され屯当生産費も沖縄の3分の1以下となっている。

砂糖の貿易自由化も目前にせまり外国糖と競争しなければいけないがそれに勝つためには、原料蔗茎の生産費低減と、製糖工場における製造費の軽減ということが大きなかぎとなる。そのためには製糖工場の統合により規模を拡大し製糖能率を上げることや副産物の高度利用により製造費の軽減をはかること等が考えられよう。

甘蔗の生産費は地区によっても著るしく相異しているが、その考察は紙面の都合で割愛する。地区別生産費について知りたい方は拙稿「甘蔗の生産費について」（農家工学部学術報告第9号に掲載予定）を参照せられたい。

参 考 文 献

- | | | |
|------------|------|-----------------------|
| 1. 石橋 幸雄 | 1953 | 農業経営学講話 |
| 2. 磯辺 秀俊 | 1956 | 農業経営 |
| 3. 琉球政府経済局 | 1961 | 甘蔗栽培費調査成績
(1960年期) |